

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月9日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長 見 善 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山 下 俊 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山 下 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,224,025	8,656,191	18,144,767
経常利益 (千円)	294,537	344,161	1,036,090
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	148,600	220,603	632,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,870	203,615	1,441,094
純資産額 (千円)	17,068,257	18,406,117	18,392,481
総資産額 (千円)	23,834,432	24,809,907	25,135,402
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.48	21.50	61.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.4	64.6	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,011,450	811,299	1,351,645
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△490,718	△315,182	△751,419
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△293,916	△255,640	△930,305
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,906,585	3,681,921	3,428,673

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.04	10.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 5 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和政策などにより、一部の企業では収益や雇用の改善などが見られましたが、円安に伴う輸入価格の上昇などにより個人消費が低迷し、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境下におきまして、売上高につきましては、分析機器事業は前年が好調に推移した反面、当第2四半期連結累計期間では前年同期をやや下回りましたが、半導体事業と自動認識事業が好調に推移し、前年同期に比べ増加となり、グループ全体では、8,656百万円(前年同期比 5.3%増)となりました。

損益につきましては、増収等の影響を受け、営業利益は 281百万円(前年同期比 37.2%増)、経常利益は 344百万円(前年同期比 16.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 220百万円(前年同期比 48.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、公官庁をはじめとして予算執行の動きが鈍く推移したため、売上が伸び悩みました。装置につきましては、水質分析関連の固相抽出装置は下期に売上が集中する傾向となり前年同期比較では減少、大型パイオ装置関連も前年同期を下回ったことにより、装置全体としては前期同期を下回りました。消耗品につきましては、国内では固相抽出類で在庫調整等の影響による買い控えが見受けられ、液体クロマトグラフ用自社製充填カラムも伸び悩みましたが、海外では液体クロマトグラフ用自社製充填カラムが大幅に伸びたため、消耗品売上全体では、前年同期に対して微増となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 5,283百万円(前年同期比 2.7%減)、営業利益は 114百万円(前年同期比 26.8%減)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、スマートフォンなどの成長機器やカーエレクトロニクス市場が牽引してきましたが、スマートフォン市場の伸びが鈍化する影響で半導体メーカーの設備投資の先送り等、業界全体での経営環境は厳しい状況が予想されます。

このような不透明な環境下ではありますが、昨年度後半から堅調に推移してきた受注高を背景に、売上高は好調を維持することが出来ました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 2,719百万円(前年同期比 19.8%増)、営業利益は 147百万円(前年同期比 373.5%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、注力するアクセスコントロール関連（警備機器・勤怠管理機器・入退室管理機器）やアミューズメント機器関連とともに、医療機器関連や外食産業向け設備機器関連、文教施設関連も順調に推移しました。

「モジュール」は継続する複数の大型案件が堅調であることや取引先の増加により、前年同期を大きく上回りました。「完成系製品」では新製品の入退室コントローラAcCENTiO XRC200シリーズが柔軟なシステム設計、コストパフォーマンス、デザインが好評となり前年同期を上回りました。「ソリューション」も前事業年度からの案件の計上や入退室管理システム導入工事の受注が伸びたことにより、前年同期を大きく上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 653百万円(前年同期比 25.3%増)、営業利益は 19百万円(前年同期比 19.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末と比べて224百万円減少し3,681百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益343百万円、減価償却費359百万円、売上債権の減少額933百万円、たな卸資産の増加額492百万円、仕入債務の減少額248百万円、法人税等の還付額31百万円などにより、811百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は1,011百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出306百万円、無形固定資産の取得による支出23百万円などにより、315百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は490百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額277百万円、長期借入金の返済による支出327百万円、配当金の支払額174百万円などにより、255百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は293百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は380百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,190,000	11,190,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	11,190,000	11,190,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日 (注)	5,595,000	11,190,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(注) 平成27年7月1日付をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が5,595,000株増加し、11,190,000株となりました。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジーエルサイエンス従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	1,417	12.67
ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	929	8.31
株式会社島津製作所	京都府京都市中京区西ノ京桑原町1番地	580	5.18
森 禮 子	東京都杉並区	506	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	498	4.45
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	496	4.43
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	444	3.97
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	425	3.80
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン	東京都港区芝三丁目1番14号	400	3.57
HSBC BANK PLC-MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	376	3.36
計	—	6,073	54.28

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 929,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,258,700	102,587	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	11,190,000	—	—
総株主の議決権	—	102,587	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

2. 平成27年7月1日付をもって、1株を2株に株式分割いたしました。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジェエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	929,900	—	929,900	8.31
計	—	929,900	—	929,900	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,772,479	5,007,765
受取手形及び売掛金	6,509,305	5,581,303
商品及び製品	1,068,983	1,203,803
仕掛品	998,936	1,135,970
原材料及び貯蔵品	1,357,620	1,591,092
その他	499,848	414,795
貸倒引当金	△2,369	△2,286
流動資産合計	15,204,805	14,932,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,888,920	2,814,631
土地	3,208,562	3,208,562
その他（純額）	1,586,790	1,653,875
有形固定資産合計	7,684,273	7,677,069
無形固定資産	90,749	102,577
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	163,937	147,923
その他	1,992,789	1,951,082
貸倒引当金	△1,153	△1,188
投資その他の資産合計	2,155,573	2,097,817
固定資産合計	9,930,596	9,877,463
資産合計	25,135,402	24,809,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,592,110	2,342,320
短期借入金	1,989,140	2,144,262
賞与引当金	384,988	380,433
役員退職慰労引当金	35,120	—
その他	696,242	697,542
流動負債合計	5,697,601	5,564,559
固定負債		
長期借入金	527,839	323,173
役員退職慰労引当金	45,872	57,435
退職給付に係る負債	82,035	85,444
その他	389,571	373,177
固定負債合計	1,045,318	839,230
負債合計	6,742,920	6,403,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,903
利益剰余金	12,630,418	12,676,598
自己株式	△508,976	△509,082
株主資本合計	15,148,948	15,195,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,579	319,180
繰延ヘッジ損益	14,462	9,030
土地再評価差額金	△317,557	△317,431
為替換算調整勘定	522,980	554,938
退職給付に係る調整累計額	312,197	258,567
その他の包括利益累計額合計	891,662	824,285
非支配株主持分	2,351,870	2,386,617
純資産合計	18,392,481	18,406,117
負債純資産合計	25,135,402	24,809,907

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,224,025	8,656,191
売上原価	5,490,428	5,828,929
売上総利益	2,733,596	2,827,261
販売費及び一般管理費	※ 2,528,320	※ 2,545,615
営業利益	205,276	281,645
営業外収益		
受取配当金	16,228	17,198
為替差益	44,486	7,795
持分法による投資利益	24,322	33,665
その他	25,285	19,616
営業外収益合計	110,322	78,276
営業外費用		
支払利息	17,257	11,778
その他	3,804	3,981
営業外費用合計	21,061	15,760
経常利益	294,537	344,161
特別損失		
固定資産売却損	52	—
固定資産除却損	38,048	932
特別損失合計	38,101	932
税金等調整前四半期純利益	256,435	343,228
法人税、住民税及び事業税	63,652	101,364
過年度法人税等	—	△38,347
法人税等調整額	28,967	18,904
法人税等合計	92,620	81,921
四半期純利益	163,815	261,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,215	40,703
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,600	220,603

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	163,815	261,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,422	△45,643
繰延ヘッジ損益	8,168	△5,432
土地再評価差額金	—	126
為替換算調整勘定	△95,239	42,784
退職給付に係る調整額	△12,832	△53,630
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,465	4,104
その他の包括利益合計	△46,945	△57,690
四半期包括利益	116,870	203,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,836	153,226
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,966	50,389

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	256,435	343,228
減価償却費	335,180	359,584
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,489	△4,554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,252	△74
受取利息及び受取配当金	△17,017	△17,971
支払利息	17,257	11,778
売上債権の増減額 (△は増加)	1,753,917	933,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91,731	△492,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	△727,249	△248,722
その他	△37,519	△126,155
小計	1,471,529	757,852
利息及び配当金の受取額	16,634	33,512
利息の支払額	△17,245	△11,711
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△459,469	31,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011,450	811,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△257,962	△369,202
定期預金の払戻による収入	305,928	387,165
有形固定資産の取得による支出	△452,170	△306,435
無形固定資産の取得による支出	△9,696	△23,901
投資有価証券の取得による支出	△73,325	△3,694
その他	△3,492	885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490,718	△315,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	272,700	277,760
長期借入金の返済による支出	△351,699	△327,304
自己株式の取得による支出	—	△106
子会社の自己株式の取得による支出	—	△332
リース債務の返済による支出	△23,786	△16,220
配当金の支払額	△164,106	△174,069
非支配株主への配当金の支払額	△27,024	△15,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,916	△255,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,694	12,772
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250,509	253,248
現金及び現金同等物の期首残高	3,656,076	3,428,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,906,585	※ 3,681,921

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料及び手当	769,522千円	766,769千円
賞与引当金繰入額	188,870 "	198,894 "
退職給付費用	33,497 "	△1,690 "
役員退職慰労引当金繰入額	12,605 "	11,562 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	5,229,165千円	5,007,765千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,322,579 "	△1,325,843 "
現金及び現金同等物	3,906,585千円	3,681,921千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,163	32	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	174,423	34	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,432,629	2,270,060	521,335	8,224,025	—	8,224,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	37,290	681	37,975	△37,975	—
計	5,432,633	2,307,350	522,016	8,262,001	△37,975	8,224,025
セグメント利益	156,216	31,137	16,569	203,923	1,353	205,276

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,283,420	2,719,690	653,080	8,656,191	—	8,656,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	36,254	495	36,755	△36,755	—
計	5,283,426	2,755,944	653,575	8,692,946	△36,755	8,656,191
セグメント利益	114,311	147,449	19,829	281,591	54	281,645

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.48	21.50
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	148,600	220,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	148,600	220,603
普通株式の期中平均株式数(株)	10,260,194	10,260,095

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。